



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 東亜ディーケーケー株式会社

コード番号 6848 URL <http://www.toadkk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐々木 輝男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 玉井 亨

TEL 03-3202-0211

四半期報告書提出予定日 平成28年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,970	△1.0	89	△28.1	121	△10.8	27	△23.1
28年3月期第1四半期	2,999	2.9	124	△6.0	136	△3.9	35	△5.9

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 42百万円 (△63.4%) 28年3月期第1四半期 116百万円 (234.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	1.38	—
28年3月期第1四半期	1.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	18,254	12,264	67.2
28年3月期	18,651	12,459	66.8

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 12,264百万円 28年3月期 12,459百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	12.00	12.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期期末配当金内訳 普通配当11円 記念配当1円(合併15周年記念) 合計12円

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,400	△4.0	360	△20.6	370	△22.9	210	△25.5	10.59
通期	14,500	1.2	1,200	△12.2	1,300	△8.3	900	△3.3	45.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	19,880,620 株	28年3月期	19,880,620 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	47,600 株	28年3月期	47,555 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	19,833,042 株	28年3月期1Q	19,833,023 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～6月30日）におけるわが国経済は、前年度からの円安による企業業績の改善から設備投資の増加や消費増につながる好循環が描かれていましたが、円高、株安を受け、企業の設備投資が慎重になったことから国内景気も不透明な状況で推移しました。

このような実態経済が続く中で、当第1四半期連結累計期間の業績は、海外売上高は中国向け輸出を中心に増進いたしましたが、国内需要の低迷に不動産賃貸事業の解約も重なり減収減益となりました。

この需要環境を踏まえ年度内納期の受注拡大を図ることにより当中間期、通期共に計画値の売上高と収益確保に最大の努力をする所存です。具体的には海外のみならず改めて国内マーケットにも注力することを取上げ、7月1日付けで営業推進本部を設置、国内外共に強力な両建ての営業体制と営業活動を展開して所期の目標達成に向けて再スタートしたところです。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は2,970百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は89百万円（前年同期比28.1%減）、経常利益は121百万円（前年同期比10.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は27百万円（前年同期比23.1%減）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

<計測機器事業>

当社の主たる事業分野の環境・プロセス分析機器の売上高は、海外輸出では中国市場向け環境用水質分析計が堅調に推移しましたが、国内市場では前年同期にあった上下水道用分析計の大口案件をカバーするには至らず、結果的に前年同期比1.8%減となりました。

科学分析機器分野の売上高は、ラボ用分析計が寄与しましたが、ポータブル分析機器は微増、医療関連機器は伸び悩み、前年同期比1.4%減となりました。

産業用ガス検知警報器分野の売上高は、国内・海外ともに受注が伸び悩み、前年同期比12.6%減となりました。

電極・標準液及び保守・修理分野の売上高は前年同期並みとなりましたが、部品・その他の分野は予算の圧縮傾向が見られるものの、前年同期比1.0%増となりました。

以上の結果、当事業の売上高は2,913百万円（前年同期比0.7%減）、セグメント利益は253百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

<不動産賃貸事業>

東京都新宿区の本社に隣接して賃貸ビル1棟、埼玉県狭山市に貸店舗1棟ほかを所有し、不動産賃貸事業を行っております。貸店舗の契約満了に伴う解約により、当事業の売上高は56百万円（前年同期比14.9%減）、セグメント利益は30百万円（前年同期比24.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ397百万円減少の18,254百万円となりました。これは、流動資産のその他が246百万円、現金及び預金が205百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が827百万円減少したことなどによります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ201百万円減少の5,989百万円となりました。これは、短期借入金が264百万円増加し、賞与引当金が159百万円、未払金が154百万円、未払法人税等が142百万円それぞれ減少したことなどによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ195百万円減少の12,264百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期業績の見通しにつきましては、現時点では平成28年5月10日に公表の第2四半期累計期間及び通期業績予想に変更はありません。

なお、業績予想修正の必要が生じた場合は速やかに開示させていただきます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,869	5,075
受取手形及び売掛金	5,533	4,705
商品及び製品	913	840
原材料	592	603
仕掛品	431	537
繰延税金資産	130	132
その他	507	753
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	12,976	12,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,006	1,978
機械装置及び運搬具(純額)	54	50
工具、器具及び備品(純額)	264	257
土地	764	764
リース資産(純額)	26	23
有形固定資産合計	3,115	3,074
無形固定資産		
ソフトウェア	371	341
その他	19	18
無形固定資産合計	391	360
投資その他の資産		
投資有価証券	1,357	1,374
繰延税金資産	451	439
その他	362	362
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	2,168	2,173
固定資産合計	5,675	5,608
資産合計	18,651	18,254

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	974	910
短期借入金	441	705
リース債務	14	13
未払金	740	585
未払法人税等	194	51
未払消費税等	87	68
賞与引当金	234	75
役員賞与引当金	27	—
その他	210	345
流動負債合計	2,923	2,755
固定負債		
長期借入金	92	75
リース債務	23	20
長期預り保証金	364	362
役員退職慰労引当金	289	257
退職給付に係る負債	2,426	2,445
資産除去債務	71	71
固定負債合計	3,267	3,234
負債合計	6,191	5,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,842	1,842
資本剰余金	1,297	1,297
利益剰余金	8,875	8,664
自己株式	△11	△11
株主資本合計	12,003	11,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	667	677
退職給付に係る調整累計額	△211	△206
その他の包括利益累計額合計	456	471
純資産合計	12,459	12,264
負債純資産合計	18,651	18,254

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,999	2,970
売上原価	1,834	1,845
売上総利益	1,164	1,125
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	515	501
賞与引当金繰入額	39	37
退職給付費用	24	38
役員退職慰労引当金繰入額	10	10
減価償却費	28	29
研究開発費	118	117
その他	304	300
販売費及び一般管理費合計	1,040	1,035
営業利益	124	89
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	5
受取負担金	—	8
持分法による投資利益	0	0
為替差益	—	7
その他	11	12
営業外収益合計	17	35
営業外費用		
支払利息	2	2
債権売却損	0	0
為替差損	1	—
営業外費用合計	5	2
経常利益	136	121
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	3	—
特別損失合計	3	0
税金等調整前四半期純利益	133	121
法人税等	97	94
四半期純利益	35	27
親会社株主に帰属する四半期純利益	35	27

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	35	27
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79	9
退職給付に係る調整額	1	5
その他の包括利益合計	80	15
四半期包括利益	116	42
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	116	42

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,932	66	2,999	2,999
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,932	66	2,999	2,999
セグメント利益	278	40	319	319

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	319
全社費用(注)	△194
四半期連結損益計算書の営業利益	124

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,913	56	2,970	2,970
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,913	56	2,970	2,970
セグメント利益	253	30	284	284

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	284
全社費用(注)	△194
四半期連結損益計算書の営業利益	89

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

なお、当該変更による各報告セグメントの利益又は損失に及ぼす影響は軽微であります。